



2026 年 7 月 23 日

各 位

会 社 名 中 越 パ ル プ 工 業 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 福 本 亮 治
(コ ー ド 番 号 3877 東 証 プ ラ イ ム 市 場)
問 合 せ 先 経 営 管 理 本 部 副 本 部 長 兼 管 理 部 長
秋 永 吉 男
(TEL. 0766-26-2404)

譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分に関するお知らせ

当社は、本日、会社法第 370 条および当社定款第 27 条（取締役会の決議に替わる書面決議）に基づき、以下の通り、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分（以下、「本自己株式処分」または「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2026 年 8 月 21 日
(2) 処分する株式の種類および総数	当社普通株式 11,207 株
(3) 処分価額	1 株につき 2,170 円
(4) 処分総額	24,319,190 円
(5) 割当予定先	当社取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。） 3 名 4,477 株 当社執行役員・参与 9 名 6,730 株

2. 処分の目的および理由

当社は、2025 年 5 月 15 日の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。以下、「対象取締役」といいます。）に対して当社の企業価値の持続的向上に向けたインセンティブの強化を図り、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

また、2025 年 6 月 25 日開催の第 109 期定時株主総会において、対象取締役に対する譲渡制限付株式付与のために支給する当社の普通株式または金銭報酬債権の総額を年額 60 百万円以内とすること、対象取締役に対して発行または処分する当社の普通株式の総数は年 66,000 株を上限とすること、および譲渡制限付株式の譲渡制限期間等につき、ご承認をいただいております。

なお、当社の執行役員および参与に対しても本制度と同様の譲渡制限付株式報酬制度を導入いたします。

本日、当社取締役会決議により、本制度の目的、当社の業績その他諸般の事情を勘案し、当社の取締役 3 名、執行役員 7 名および参与 2 名（以下、「対象取締役等」といいます。）に対し、金銭報酬債権合計 24,319,190 円（以下、「本金銭報酬債権」といいます。）を支給し、対象取締役等 12 名が当社に対する本金銭報酬債権の全部を現物出資財産として給付することにより、当社の普通株式 11,207 株（以下、「本割当株式」といいます。）を処分することを決議いたしました。なお、本制度の導入目的である企業

価値の持続的な向上および株主の皆様との価値共有を中長期にわたって実現するため、譲渡制限期間を当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任若しくは退職する日までとしております。

<株式割当契約の概要>

当社は、対象取締役等との間で個別に譲渡制限付株式割当契約を締結いたしますが、その概要は以下の通りです。

(1) 譲渡制限期間

対象取締役等は、本割当株式の払込期日（以下、「本払込期日」といいます。）から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任若しくは退職する日または本払込期日の属する事業年度に係る当社の有価証券報告書（本払込期日が当社の事業年度開始後6ヵ月以内の日である場合には当社の半期報告書）が提出される日のいずれか遅い日までの間（以下、「本譲渡制限期間」といいます。）、本割当株式について、譲渡、担保権の設定、生前贈与その他一切の処分をしてはならないものといたします。

(2) 譲渡制限の解除条件

対象取締役等が本払込期日の直前の当社の定時株主総会の日から最初に到来する当社の定時株主総会終結の時までの期間（以下、「本役務提供期間」といいます。）、継続して当社の取締役、執行役員、参与のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、本譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除いたします。

ただし、対象取締役等が本役務提供期間中に、正当な理由により退任若しくは退職した場合または死亡により退任若しくは退職した場合、対象取締役等が保有する本割当株式のうち本払込期日の直前の当社の定時株主総会の開催日を含む月の翌月から対象取締役等が退任若しくは退職した日を含む月までの月数を12で除した数に、当該時点において対象取締役等が保有する本割当株式の数を乗じた数の株数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てます。）の株式について、譲渡制限を解除いたします。

(3) 無償取得事由

対象取締役等が、本役務提供期間中、正当な理由によらず当社の取締役、執行役員、参与のいずれの地位からも退任若しくは退職した場合には、当社は本割当株式を当然に無償で取得いたします。また、上記(2)で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式がある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

(4) 組織再編等における取扱い

上記(1)の定めにかかわらず、当社は、本譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約または株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては当社の取締役会）で承認された場合には、当社の取締役会の決議により、本払込期日の直前の当社の定時株主総会の開催日を含む月の翌月から当該承認の日（以下、「組織再編等承認日」といいます。）を含む月までの月数を12で除した数（ただし、その数が1を超える場合は、1とします。）に、組織再編等承認日において対象取締役等が保有する本割当株式の数を乗じた数の株数（ただし、計算の結果1株未満の端数が生ずる場合には、これを切り捨てます。）の株式について、当該組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、譲渡制限を解除いたします。その場合、譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式がある場合には、当社はこれを当然に無償で取得いたします。

(5) 株式の管理

対象取締役等は、当社が指定する証券会社に、当社が指定する方法にて、本割当株式について記載または記録する専用口座を開設し、譲渡制限が解除されるまでの間、本割当株式の全部を当該専用口座に保管・維持するものいたします。

3. 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

本自己株式処分における処分価額につきましては、恣意性を排除した価格とするため、取締役会の直前営業日（2026 年 7 月 22 日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値である 2,170 円としております。これは、当社取締役会の決議直前の市場株価であり、合理的かつ特に有利な価額には該当しないものと考えております。

以 上